

第2期羽曳野市財政健全化計画
実績報告書
(平成21年度～25年度)

平成26年12月
羽曳野市行財政改革推進室

1. 第2期財政健全化計画策定の背景

本計画は、平成 21 年度から平成 25 年度までの5年間について、弾力的な財政構造の確立や債務の縮減などを目標として、平成 22 年3月に策定しました。

計画策定当時、普通会計における市債残高は460億円を超えるほか、経常収支比率が平成19年度決算では100%を越すなど、非常に硬直した財政状況にありました。過去の積極的な都市基盤整備などにより、多額の市債償還が財政を圧迫する中、景気の悪化に伴う市税収入の大幅な減少や、生活保護費など扶助費の増加などが重なり、財政健全化に取り組まなければ、5年後には約49億円の赤字を抱え、財政再生団体に転落するという厳しい見通しが立てられました。

そこで、この財政危機を脱するため、本計画を策定し、全庁一丸となって、健全化に向けた取組みを行うこととしました。

2. 取組結果の総括

計画策定時において、5年間総額で約49億円の収支不足が見込まれていましたが、財政健全化に向けた様々な取組みのほか、地方交付税などの依存財源の増加や、財産売却による臨時的な収入の増加などの要因が重なり、すべての年度において収支不足を解消することができました。

計画期間を通して黒字決算を維持できたとは言え、依存財源に大きく支えられての結果である以上、今後も予断を許さない状況です。

自立した財政運営のもと、真に市民の皆様が必要とする事業を推進していくためには、当面の収支不足を解消することのみならず、更なる財政の健全化が不可欠です。

【財政健全化取組み前中期財政収支見通し】

(単位:百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支	▲35	▲1,127	▲1,912	▲3,477	▲4,867

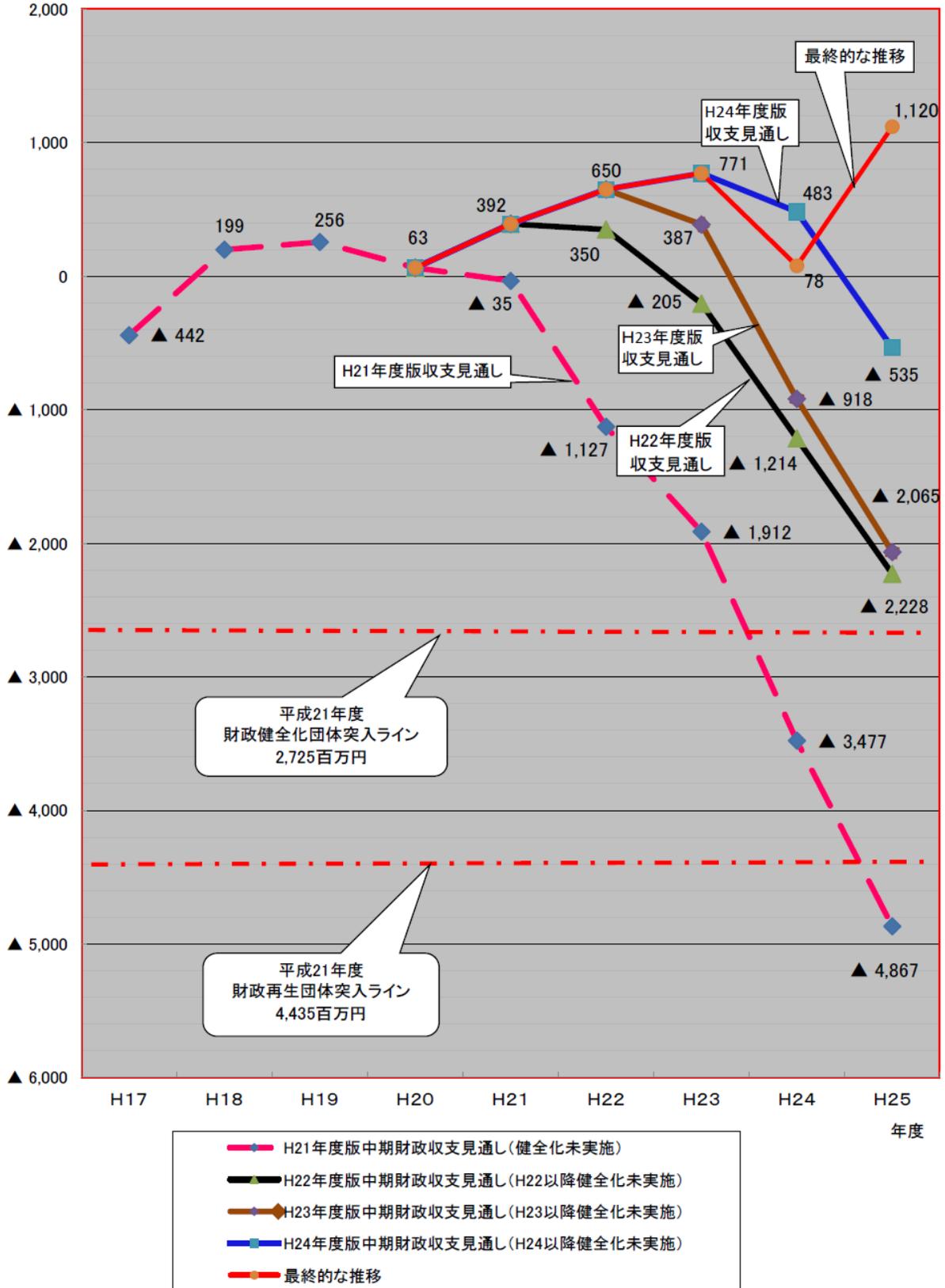
【財政健全化取組み後の実質収支】

(単位:百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支	392	650	771	78	1,120

単位：百万円

実質収支の推移



3. 第2期財政健全化計画の実績

市民サービスが低下しないよう配慮しながら、効率的な行政運営を目指し、人件費をはじめとする経費の削減に取り組むとともに、必要性・緊急性などを精査し、事業の見直しに取り組んだ結果、歳出削減策としての取組効果額は、5年間で総額25億2,000万円(目標額25億円)となりました。

また、財政の自立性を高め、安定的に市民サービスを提供できるよう、積極的に自主財源の確保に取り組んだ結果、歳入確保策としての取組効果額は、5年間で総額24億9,400万(目標額24億円)となりました。全体の効果額としては、合計で50億1,400万円となり、目標の49億円を達成することができました。

(単位:百万円)

項 目	実 績						累 計 目標額	差 引	
	H21	H22	H23	H24	H25	計			
歳出削減策	[行政運営経費]								
	人件費の削減	105	319	452	412	627	1,915		
	物件費等の削減	39	147	246	241	232	906		
	特別会計繰出金の削減	47	34	60	61	61	263		
	一部事務組合負担金の削減	14	39	50	55	63	221		
	外郭団体等助成金の削減	13	49	61	60	20	202		
	計	218	588	869	830	1,002	3,508	2,200	1,308
	[事業の見直し]								
	市単独扶助制度の見直し	0	14	15	20	21	70		
	その他単独事業の見直し	0	0	3	3	4	10		
	補助金・負担金見直し	0	0	0	0	0	0		
	施設の統廃合	0	25	25	43	42	134		
	建設事業費の見直し	▲ 25	▲ 670	▲ 243	▲ 176	▲ 88	▲ 1,202		
	計	▲ 25	▲ 631	▲ 201	▲ 111	▲ 20	▲ 988	300	▲ 1,288
歳入確保策	[収入の増加に向けた取組]								
	市税等の徴収率の向上	▲ 0	66	125	136	201	527		
	受益者の適正な負担	1	34	133	231	285	684		
	市所有地の有効活用	107	13	4	2	243	369		
	その他の収入の追求	14	476	2	407	16	915		
計	122	589	263	775	744	2,494	2,400	94	
全 体 合 計	315	546	932	1,494	1,726	5,014	4,900	114	

<5年間の主な取組み>

人件費の削減

職員数、給料、退職手当、超過勤務手当、議員定数の削減などにより、効果額は、5年間で総額19億1,500万円となりました。

◆職員数の推移

H21	H22	H23	H24	H25	H26
H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1
664人	654人	645人	654人	626人	632人

施設の統廃合

公立保育園の統廃合、高年生きがいサロン1号館の廃止のほか、子育て支援センター・古市図書館・青少年センターの古市複合館への再編、駒ヶ谷自転車置場の廃止(民営化へ移行)などにより、効果額は、5年間で総額1億3,400万円となりました。

市税等の徴収率の向上

市の財政運営の根幹となる市税等の収入の増加を目指し、徴収率の向上に取り組みました。市税催告コールセンターの設置による納付勧奨や、公平性確保のための滞納処分などにより、効果額は、5年間で総額5億2,700万円となりました。

◆徴収率の推移

科目	区分	H21	H22	H23	H24	H25
市税	現年	97.11	97.66	97.86	98.03	98.37
	滞納	22.67	21.15	23.62	24.06	25.48
	合計	91.23	90.93	91.29	91.76	92.67
介護保険料	現年	98.19	98.31	98.38	98.20	98.18
	滞納	13.18	10.73	11.83	10.40	12.00
	合計	94.79	94.59	94.62	95.15	95.13
保育園保育料	現年	97.99	98.75	98.55	98.15	98.77
	滞納	18.22	17.76	17.01	16.56	24.95
	合計	92.07	92.09	92.45	92.19	93.19
国民健康保険料	現年	90.67	90.63	89.58	90.61	91.19
	滞納	20.34	18.80	18.42	14.44	13.76
	合計	82.62	81.06	79.43	77.46	76.33
下水道受益者負担金	現年	93.21	93.15	94.34	96.61	95.91
	滞納	8.26	14.81	16.86	11.69	9.56
	合計	80.72	77.56	78.85	80.41	72.51
市営住宅使用料	現年	96.04	95.09	95.44	93.62	93.52
	滞納	12.56	30.60	48.47	47.88	38.35
	合計	79.02	81.73	86.54	87.57	86.41

受益者の適正な負担

かかる経費に対して使用料が適切な水準に設定されていなければ、市が不足分を補うことになり、結果的には市民全体に負担していただくこととなります。そのため、経費回収率を適正值に近づけるよう、下水道使用料を改定いたしました。また、下

水道の整備が済んでいても下水道へ加入されていない世帯に対して、加入の促進を行いました。このほか、保育園保育料や幼稚園保育料についても、適正水準を確保するなど、効果額は、5年間で総額6億8,400万円となりました。

◆下水道水洗化率の推移 () は下水道普及率

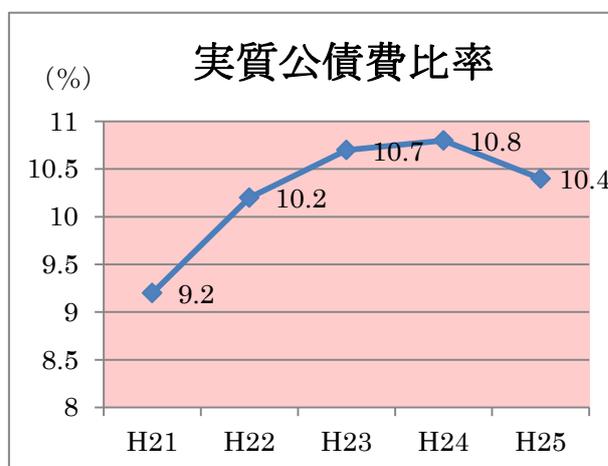
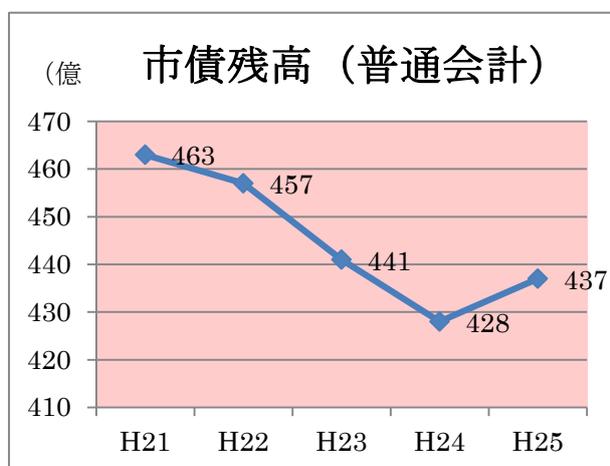
H21	H22	H23	H24	H25
82.7%	83.7%	84.4%	85.1%	85.7%
(73.7%)	(75.3%)	(77.1%)	(78.4%)	(79.5%)

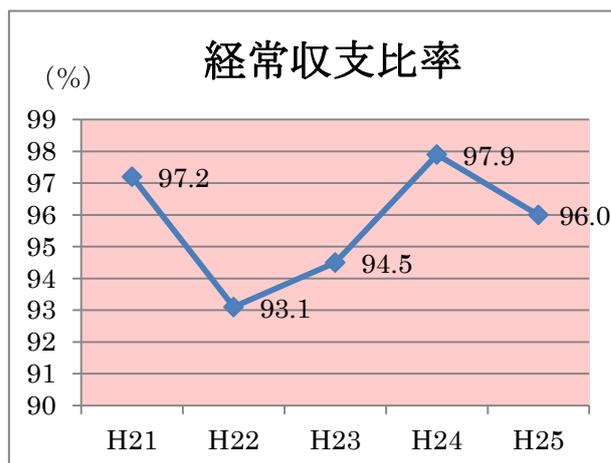
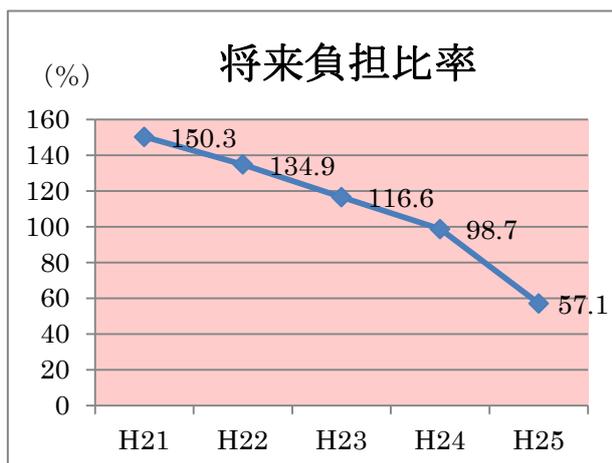
その他の収入の追求

市広報広告、市ウェブサイトバナー広告、市税封筒広告、庁舎や公共施設におけるモニター広告、道の駅しらとりの郷・羽曳野における看板広告や、自動販売機の収益加算金の確保などにより、効果額は、5年間で総額7,800万円となりました。(退職手当債発行による効果額は除く。)

4. 健全化判断比率などの改善状況

市債残高は減少傾向にあります。今なお普通会計で400億円を超える借金を抱え、毎年公債費の標準財政規模に占める割合が高いため、実質公債費比率がなかなか改善されません。将来負担比率は大きく改善しましたが、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、さらなる改善が必要です。経常収支比率については、90%を超える状況が続いています。これらの数値を見ると、市が積極的に施策を展開できる柔軟な財政構造、健全な財政状態にあるとはまだ言いがたい状況です。





5. 現状を踏まえた今後の課題

第2期財政健全化計画に基づく取組みにより、再び赤字財政へ転落する危機は免れ、一定の成果を上げることはできました。

これまで、平成14年度策定の「維新実行プラン」、平成17年度策定の「第1期羽曳野市財政健全化計画」、さらにその後継となる平成21年度策定の、本「第2期羽曳野市財政健全化計画」に基づく取組みによって、人に例えれば着実に贅肉を落とし、シェイプアップを図ってまいりました。

しかし、まだまだ、経常的に入ってくる収入に対して、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）といった経常的に出ていく支出が大部分を占めており、社会経済情勢や市民ニーズに的確に対応した施策を積極的に打ち出す余力に乏しい現状にあります。さらに、今後は、高齢化の進展により、扶助費は増加の一途をたどる見通しであることに加え、公共施設やインフラの老朽化が進んでおり、その更新、整備費用に多額の経費がかかる見込みとなっています。また、防災・減災対策の強化も求められているところです。

これら必要に迫られた課題に加え、子育てや教育環境の向上、魅力的なまちづくりなど、市として将来を見据えて積極的に展開していきたい施策の実現のためにも、徹底した健全化の努力により、財源を生み出す必要があります。

こうした状況を踏まえ、平成26年2月に「第3期羽曳野市財政健全化計画」を策定いたしました。計画策定時の見込みによる累積赤字を解消し、なお400億円（普通会計）を超える市債残高の縮減に努めるとともに、社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応できる財政構造の確立を目指し、引き続き財政健全化の取組みを進めてまいります。